

市議団ニュース

連絡先

2020年3月29日号

杉野 修 58-9010 渡辺昌代 21-9058

石田利春 52-7260 平間益美 23-9519

【議員団控室（市役所5F）の住所・久喜市下早見85-3】

「日本共産党久喜市議団ブログ」更新中です

2月
議会

消費税増税、コロナ影響の景気低迷から暮らしを守れ

令和2年度一般会計 予算への反対点（要旨）

- ◆アセットマネジメント計画では合併前から慣れ親しんできた施設や事業が切り捨てられていく危険があります。住民優先で検討すべき。
- ◆コンビニ交付は費用対効果から問題です。
- ◆子ども医療費助成は、18歳までの無料化を進めるべきです。既に通院が22、入院が26の自治体にまで広がり、久喜市は遅れています。
- ◆老朽化している市営住宅は、福祉的要請もあるので、早急に建て替えを進めるべきです。
- ◆農業分野では、基幹産業と位置付けるにふさわしい予算規模になっていません。
- ◆巨大給食センター建設推進の予算を計上。自校調理方式の給食を求めて来ました。
- ◆全国学力テストの実施は、学校別の公表を認め点数競争に拍車がかかり、弊害があります。

2月議会最終日の17日、党議員団は、議案提案権を使い、梅田市政第3期目の予算に対し修正案を提出しました。提案理由は、「消費税増税による実質収入減や、医療・年金・介護など社会保障、福祉の後退。更に、コロナ関連で市民の暮らしへの影響が懸念される今こそ、市民を応援する施策が必要」との考えからです。一般会計と国保、介護、水道の特別会計での予算修正です。結果は、残念ながら質疑、討論もなく他会派の反対によって否決されました。



一般会計への修正提案は

1. 社会教育事業を担う公民館は、旧久喜市と同様に無料とし、市民活動を支援する。 約915万円
2. 市民のプライバシー漏えいが危険。マイナンバー関連・マイキーID関連停止する。 1億2千万円
3. 部落への実体差別は解消しており、公平平等の観点から特定団体への予算は削除する。 約267万円
4. 法が定める交付金を国が出さない分は、市が補てんをし、介護保険料を引き下げる。 約4億6600万円
5. 市民の住宅改修・商店改修を推進し、災害に強い街、経済振興策としての助成制度。 約4000万円
6. 第3子が無料となった学校給食費の第2子分を半額にし、多子世帯を支援する。 約5600万円
7. 子ども医療費無料化の対象年齢を18歳・高校卒業までに広げ、子育てを支援する。 約7200万円
8. 台風19号で聞こえにくかった無線。各家庭に防災ラジオ設置に向け、調査費計上。 約1000万円
9. 小中学校体育館のエアコン設置に向けて調査を進める予算として計上。 約1870万円

農業集落排水事業 特別会計予算 使用料 値上げには反対

農集の使用料は2倍近い料金

◆農業集落排水の使用料は、世帯の人数に応じて算出され、現在の料金を公共下水道と比較してみると、世帯人数2人で18m³使用の場合、農集の使用料は3212円。公共下水道は1672円です。その差は1540円で約2倍です。

ここで値上げすれば、ますます公共下水道と差が広がります。しかも、久喜市の「農集」の経費回収率は75.5% 高いほうから24市町中3番目で、県内の状況を見ても高い負担をしていることとなります。市は段階的な値上げを迫っていますが、むしろ値下げが求められます。

汚水の浄化・排水は市がやるべきインフラ事業です。施設の整備費用は市の責任で進めるべきです。

農村地域では、農業用水路が生活排水の受入先となっており、食の安全・安心の確保、農業生産の安定のために、汚水処理施設の整備が不可欠です。

そこで、農業振興地域において水質汚濁による農業被害の解消等を図るため、排水施設の整備を実施しています。費用は、農家・地域住民の使用料金や市からの繰入金でまかっています。

農業集落排水事業

党議員団、市民の暮らしを守れと予算修正を提案しました

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



利根川決壊想定し、要配慮者対策の強化を求める

問 老人ホームや障がい者福祉施設、病院、小中学校などの要配慮者施設の数は。また、法で決められた「避難確保計画」の提出と「避難訓練」の実施状況はどうなっているか。

答 福祉部で173施設。健康こども未来部で70施設ある。計画提出は、それぞれ165、60である。(未提出が18施設) 訓練は、それぞれ62、59である。(訓練未実施は122施設)

問 一体どうして計画ができない、訓練ができないのか。原因がどこにあると考えるか。

答 法改正の趣旨が十分に認識されていないという状況もある。

問 そういう話ではなく、訓練をやれない事情もあるのではないか。人的体制が不十分であったりするのではないか。できない理由をしっかりと寄りそって聞いて、支援などの対応をすべきでは。

答 訓練が未実施のところはかなりあるので、市としても呼びかけをしていきたい。

問 避難確保計画には、国が示しているように、避難経路を地図に示したものが提出されているか。その点が大事だ。実際に避難する際、経路が冠水することも想定して何通りも地図が必要だ。

答 細かいチェックはしていないが、区長さん民生委員さんと協力体制を作っていきたい。

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



就学援助金の認定基準を維持すべき

問 安倍政権による生活保護費削減の影響を受け、給食費や学用品を支給する就学援助の認定基準が引き下げられる可能性がある。認定基準が引き下げられれば援助対象が狭められることになり、生活保護利用世帯に準ずる準要保護世帯にとっては大きな問題である。久喜市として現行の基準を確保し、更に基準の引き上げを行うべきである。

答 要保護世帯の児童生徒数は、令和2年2月1日現在で118人。準要保護世帯の児童生徒数は、1,028人。認定基準は平成24年以降改訂していない。文部科学省からの通知、近隣自治体の動向も見極めながら、検討してまいりたい。

後退した小中学校トイレ洋式化の部長答弁

問 洋式化に向けた年次計画を、令和2年3月末にまとめるとしていたが進捗状況を伺う。

答 トイレ改修と雨漏り対策を一体とした大規模改造は工事箇所が多く、事業費も多額となることから、相当の期間を要する。具体的なスケジュールをお示しすることはできない。

問 昨年の6月の答弁から明らかに後退しているのではないか。

答 長いところだと設計も含めて3年ぐらいはかかる。時間がかかるのも仕方ない。

一般質問第2弾 市民の願いを梅田市政に届けた！

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



介護保険制度は被保険者負担にならないようにすべき

問 高齢者実態調査を第8期介護保険にどう活かすか。

答 昨年12月に実施し、現在集計中。結果を踏まえて計画の策定に臨む。

問 総合事業の介護予防通所サービス・訪問サービスは、今までと同様の自治体支援で、できるのか。

答 次期計画においても実施していく。

問 総合支援事業に要介護1、2も入る弾力化が問題だ。

答 今回、第8期については見送りと聞いた。

問 認知集中予防サービスの改善は。

答 通所型は事業者と協議しながら運動機能向上の取り組みを実施したい。

問 介護人材確保のため処遇改善は。

答 8万円の処遇改善加算がきちんと適応されるよう周知・支援に努める。

問 補足給付・高額介護サービスの上限額の負担増はすべきではないと考えるが。

答 ある程度負担能力のある人と捉えている。

問 第1号被保険者の負担割合を増やすべきではない。国に調整交付金の全額補助を要求すべき。

答 今後も引き続き国へ要望していきたい。

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-21



自然災害から久喜市民の命と財産を守るために

問 台風19号はカスリーン台風の5倍のスピードで増水したが、避難情報発令は深夜でなくもっと早く出すべき。

答 国を交え考え直しており、今後どういった対応が取れるか協議会でも相談し検討していく。

問 情報が届かなければ人的被害が出る。「防災ラジオ」の設置が必要だと考えるがどうか。

答 防災行政無線に対応しないので考えていない。

問 「広域避難」を今後準備していくとすれば、久喜市が指定する広域的な避難場所が必要となる。災害協定を結んでいる結城市や古河市と検討すべき。

答 「広域避難決断ブック」を作成する中で検討していきたい。

問 車がない方や、逃げ遅れた方などはどこに避難するのか。

答 小中学校及び栗橋北彩高校など浸水が及ばない頑丈な建物の高い位置に避難してほしい。

問 避難する際、共助により避難できる方と、寝たきりで避難が困難な方がおられる。ケアマネジャーと連携し困難者を特定すべきでは。

答 地域の支援者やケアマネジャーと連携を図り要援護者見守り支援事業の充実に努めていく。

済生会栗橋病院 現在地での地域医療確保は

問 新たな医療事業者が継続した場合、久喜市として財政支援などを含めた支援の準備はあるか。

答 栗橋病院移転後における財政等の支援については、具体的な案件があれば、精査し検討する。